

令和2年度実施施策に係る政策評価書

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進										
施策名	国際広報の強化										
達成すべき目標	米国をはじめとする主要国における政財官学のオピニオンリーダー等の間において、我が国への好感度を上げるとともに、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解度を上げる。										
施策の概要	【施策の概要】 我が国のグローバルな活動を推進するため、親日感の醸成等を図るとともに、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る。										
	【令和2年度に実施した具体的取組】 国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行った。 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化										
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
						予算の状況	当初予算(a)	3,598	3,602	3,656	3,391
							補正予算(b)	1,071	1,075	3,028	-
							繰越し等(c)	259	-447	1,068	-
							合計(a+b+c)	4,928	4,230	7,752	-
執行額	4,854	4,102	4,956	-							
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-										

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの実績値				達成状況	
						26年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
定量的指標	-	□	1. 我が国に対する理解度	37.6%	45.0%	61.0%	60.5%	56.6%	56.9%	59.6%	○
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 国際広報が日本に対する理解度の向上に貢献したかを把握するため、インフルエンサーである米国知識層(注:20~60代の大学卒業以上、世帯年収10万米ドル以上。ただし、行政・広告業・調査業関係者は除く。)の、我が国に対する理解度を測定指標とする。 目標値については、平成27年度と同様にCM出稿などの取り組みを継続し、東京オリンピックのある2020年(令和2年)までに理解度45%を達成するとした。								
定量的指標	-	□	2. 我が国に対する好感度	52.0%	60.0%	78.0%	77.1%	76.5%	78.1%	77.0%	○
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 国際広報が日本に対する好感度の向上に貢献したかを把握するため、インフルエンサーである米国知識層の、我が国に対する好感度を測定指標とする。 目標値については、上記と同じく、CM出稿などの取り組みを継続し、令和2年までに好感度60%を達成するとした。								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) -
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 常に化する国際情勢や変化の激しいメディア環境及びトレンドに対応しながら、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットの層明確化・細分化や、適切なタイミングにおける広報効果の把握等、費用対効果を最大化しつつ、我が国の基本的立場や政策について、正しい認識を促進し、理解を浸透することを目指して国際広報を実施した。 (1)測定指標「我が国に対する理解度」については、目標を達成した。 米国において、「感染症対策・公衆衛生向上への取り組み」42%、「IoTやデジタル技術の活用推進」41%、「持続可能な社会に向けた取り組み」41%など(複数回答)*、我が国の取り組みにある程度の理解が得られている。 (2)測定指標「我が国に対する好感度」については、目標を達成した。 米国において、我が国が「クオリティに対してこだわりがある」41%、「リーダーシップがある」37%、「良きパートナーである」35%、「政治的に安定している」35%、「責任感がある」35%など(複数回答)*の好感イメージが浸透している。 ※複数項目のうち1項目でも回答があれば、実績値に算入される。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 -
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 測定指標1、測定指標2に関しては、令和2年度実績以上に目標値を設定して、目標達成に努めることとする。 【根拠とした統計・データ等】 測定指標1、測定指標2:米国知識層へのインターネットによるオンラインアンケート調査

学識経験を有する者の知見の活用	各界の「政府広報アドバイザー」に、必要に応じてご意見を伺いながら、より効果的な広報事業の実施を行っている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房政府広報室	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	----------	--------